

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第	号
------	-------	---

氏 名 本多 尚子

論 文 題 目

A Diachronic Study of Passives in English  
(英語における受動文に関する通時的的研究)

論文審査担当者

主査	名古屋大学教授	田中 智之
委員	名古屋大学教授	大室 剛志
委員	名古屋大学教授	町田 健

## 論文審査の結果の要旨

### 【本論文の概要】

本論文は、電子コーパスを用いた調査に基づいて英語の受動文について通時的に考察し、生成文法理論の枠組みにおいてその歴史的発達を説明することを目的としている。第1章では、英語史を通じて存在している他動詞の直接目的語を主語とする be 受動文に対して、中英語期以降に出現したその他のタイプの受動文に関する研究が少ないことを指摘し、言語事実の発掘を含めた通時的研究の必要性を強調している。

第2章では、get に受動分詞が後続する get 受動文の起源と歴史的発達について考察している。まず、電子コーパスを用いた調査により、その起源は起動の意味を表す get が形容詞を補部にとる構造であり、形容詞的受動分詞が get に後続する位置に現れることにより、初期近代英語期に get 受動文が出現したと主張している。その後、後期近代英語期に get が形容詞・動詞のいずれにも解釈されうる受動分詞をとるようになり、get の文法化による本動詞から軽動詞への再分析を経て、動詞的受動分詞を伴う get 受動文が可能になったと論じている。第3章では、二重目的語構文の間接目的語を主語とする受益者受動文の歴史的発達について、格付与の観点から考察している。まず、古英語期において間接目的語は内在格としての与格を付与されていたが、13世紀における内在格の消失に伴い、Appl(licative)と呼ばれる受益関係を示す機能範疇により構造格としての目的格を付与されるようになった。その後、14世紀後半に Appl が統語構造上低い位置に現れ、直接目的語に格付与するようになった結果、間接目的語は動詞から目的格を付与されるようになり、受益者受動文が出現したと説明している。

第4章では、前置詞の目的語を主語とする擬似受動文の歴史的発達について論じている。まず、電子コーパスを用いた調査により、初期中英語期に出現した擬似受動文が近代英語期にかけて、語彙拡散により多様な意味を表すようになる過程を観察している。その出現については、13世紀における内在格の消失、および「動詞・目的語」語順の固定化により、隣接する動詞と前置詞が複合動詞として再分析されるようになったからであると主張している。第5章では、動詞に名詞句と受動分詞が後続する間接受動文の歴史的発達について考察している。同じ使役動詞に属する make と have を比較し、初期近代英語期までは make も have と同様に間接受動文に生じていたことを観察している。そして、make が脱文法化により軽動詞から本動詞に再分析された結果、known や understood のような限られた種類の形容詞的受動分詞とのみ共起するようになり、間接受動文に生じることができなくなったと論じている。

第6章では、第2章から第5章の議論を踏まえた上で、他動詞の直接目的語を主語とする be 受動文を中核部とし、それよりも出現時期が遅いその他のタイプの受動文を周辺部とする英語受動文の体系を提案している。第7章では、本論文の内容の総括、本論文の歴史言語学に対する経験的・理論的貢献を述べるとともに、残された問題とその可能な解決策を提示し、今後の研究動向を展望している。

## 論文審査の結果の要旨

### 【本論文の評価】

英語の受動文に関しては、他動詞の直接目的語を主語とする be 受動文を中心に共時的的研究が行われてきたが、その他のタイプの受動文については、特に通時的観点を取り入れた研究が非常に少ないのが現状である。本論文は、生成文法理論の枠組みにおいて get 受動文、受益者受動文、擬似受動文、間接受動文の歴史的発達について論じた初めての体系的研究であり、特に以下の2点において非常に高く評価される。

第一に、電子コーパスを用いた徹底的な調査により、受動文の歴史的発達の過程を解明したことが挙げられる。第2章の get 受動文に関する調査では、全ての例文について受動分詞の品詞を客観的な基準に照らして識別することにより、get 受動文の起源が形容詞的受動分詞を補部にとる構造であり、その後動詞的受動分詞をとる構造が確立したことを明らかにしている。また、第4章の調査では、擬似受動文に含まれる動詞と前置詞の組み合わせを丹念に調べ、その用法が発言や知覚の意味から多様な意味へと拡張される過程を実証している。さらに、第5章の調査では、初期近代英語期まで生産的であった make を伴う間接受動文が後期近代英語期に衰退したことを、受動分詞の種類に着目して統計的に示している。従来の研究では断片的な情報しかなかったこれらの受動文の歴史的発達の過程を明らかにしたことは、言語事実の発掘という経験的領域における歴史言語学に対する大きな貢献である。

第二に、それぞれの受動文の各時代の統語構造を提示し、再分析の観点から統語構造の変化を説明している点が挙げられる。再分析とは、表層の記号列を変えずに基底構造を変えるタイプの変化であり、生成文法理論に基づく通時的研究において最も重要な言語変化のメカニズムの1つである。本論文は再分析を受動文の歴史的発達に適用し、その有用性を証明した事例研究として高く評価される。また、内在格の消失や語順の固定化など、それぞれの受動文において再分析を引き起こした動機についても詳しく論じており、統語変化に対して動機とメカニズムの両面からアプローチしているという点で、本論文の議論には説得力がある。さらに、生成文法理論に基づく共時的研究において近年注目されている、機能範疇 Appl を用いた受益者受動文の歴史的発達の分析は、最新の研究成果を通時的研究に適用した斬新な試みである。

しかし、本論文の考察に問題がないわけではない。第4章で論じている擬似受動文の成立には、意味的・語用論的制限が課せられることが知られているが、それを明示的に定式化するには至っていない。また、第5章の間接受動文の議論において提案されている、make の脱文法化に独立の論拠が与えられていないという問題もある。しかし、これらの問題は今後の研究によって解決可能であり、徹底的な資料調査に基づく受動文に関する通時的研究である本論文の価値を損なうものではない。

以上により、審査委員一同、本論文が博士（文学）の学位を授与するのに相応しい水準の研究であると判断した。